

岩手県新型コロナウイルス等対策行動計画ガイドライン（令和8年1月）【概要】

1 情報収集・分析／2 サーベイランス

- ・感染拡大防止と県民生活及び県民経済との両立を見据えた対策を行うため、収集すべき情報として医療のひっ迫状況、県民生活及び県民経済に関する情報等を追加。加えて、収集・分析等の実施体制やプロセスを記載。
- ・実施するサーベイランスを記載。加えて、感染症の発生状況に応じたサーベイランスの切替えについて、実施体制の検討や見直しのあり方を具体的に記載。

3 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

- ・迅速かつ一体的な情報提供・共有を行うための実施体制、ワンボイスで情報提供・共有を行うための留意点、受け手に応じた情報提供・共有の方法等について具体的に記載。
- ・県民等の情報の受け手との双方向のコミュニケーションを推進するための具体的な広聴の方法や留意事項等について記載。

4 水際対策

- ・検疫所が実施する訓練の機会等における、新型コロナウイルス等発生時における対策、連絡手順、協力事項等の共有、国及び検疫所との連携について記載。
- ・検疫所からの依頼に基づく新型コロナウイルス等発生国・地域からの帰国者等の健康監視の実施について記載。

5 まん延防止

- ・準備期において、対策の実施に当たり考慮すべき指標やデータの選択肢を示し、対応期においては、当該指標等をベースに、対策の効果と県民生活・社会経済活動への影響を総合的に勘案し、対策を実施する必要があること等について記載。
- ・対策を柔軟かつ機動的に切り替えるに当たり参考となる、感染拡大防止策の強度や内容等について記載。

6 予防接種（ワクチン）

- ・接種体制の構築のため準備期から検討・訓練すべき事項を整理。大規模接種会場を含む臨時的接種会場を設置する際の留意点や、デジタル化の推進について記載。
- ・準備期からの特定接種や住民接種の取組を記載。
- ・国と連携して正確な情報提供を行えるよう、情報提供・共有の取組を記載。

7 医療

- ・医療措置協定等に基づいた基本的な医療提供体制について記載
- ・県における全庁的な研修・訓練、協定締結医療機関における研修・訓練について記載。
- ・臨時的医療施設について、想定される活用施設や受入患者等を記載。

8 治療薬・治療法

- ・平時における抗インフルエンザ薬の備蓄方針（備蓄薬の種類、数量等）について記載。
- ・予防を含めた投与対象者や、保管、流通、使用にあたっての留意点等について記載。
- ・新たに開発された治療薬を県が配分するスキームや譲渡対象、配分に際しての留意点等を記載。
- ・新型コロナウイルス等に対する有効な治療法が開発された場合、得られた知見を積極的に周知することを記載。

9 検査

- ・感染症危機対応時における検査の考え方を記載するとともに、検査体制の整備について記載。
- ・検査実施の実働を担う職員の理解を深めるため、平時における訓練の具体例等について記載。

10 保健

- ・「人材確保」、「体制整備」、「人材育成」、「DXの推進」等についての具体的な内容を記載。
- ・IHEAT 要員等の専門職等を感染症有事に円滑に活用するための準備事項を記載したほか、研究・訓練等を通じた人材育成及び連携体制の構築について記載。

11 物資の確保

- ・感染症まん延時等の感染症対策物資等の需要が高まる中においても、必要な物資等を確保するための取組を記載。
- ・また、個人防護具の備蓄量の考え方と備蓄水準について記載。

12 事業者・職場

- ・新型コロナウイルス等発生時に組織としての意思決定方法の検討や職場における感染対策、事業継続方針の検討、職場における教育・訓練、BCP等の点検・改善について記載。
- ・新型コロナ対応における感染対策の経験や、新型コロナ対応において行われた関連する法律の改正内容等を踏まえ、記載を更新。

13 埋火葬

- ・感染症有事において、埋火葬ができる限り円滑に実施されるよう、地方公共団体や関係機関において講ずべきと考えられる措置を記載。新型コロナの対応を踏まえ、納体袋の扱いや遺体への接触、遺族への配慮等について更新。
- ・火葬能力を超える死者が出た場合に備えるための協定締結等について記載。火葬に必要な資器材の確保、死亡者数が火葬能力を超えた場合の遺体の保存対策、新型コロナウイルス等緊急事態における墓埋法の特例等について記載。